

株式会社 免疫生物研究所**JASDAQグロース 証券コード：4570****代表取締役社長 清藤 勉****2020年11月27日（金）**

2021年3月期（第39期）

第2四半期連結決算

【連結】

(金額:千円)

	2020年3月期 第2四半期 (38期)	2021年3月期 第2四半期 (39期)	前期差
売上高	230,873	247,962	+17,088
営業利益	△209,844	△177,491	+32,353
経常利益	△252,326	注 △227,918	+24,408
親会社株主に帰属 する当期純利益	△254,584	△230,595	+23,988

注)持分法投資損失(CURED)

2021年3月期 49百万円計上(2020年3月期 40百万円)

【診断・試薬事業】

単位:千円	38期	39期	増減
売上高	172,576	203,288	+30,712
原価・販管費	211,805	222,930	+11,125
営業利益	△39,228	△19,641	+19,586

【売上の状況】

主力製品であるEIAキット・抗体・・・回復傾向

試薬受託サービス・・・増加傾向

動物用体外診断用医薬品のBSEキット・・・大幅増

【コストの状況】

営業部門の諸経費が減少、一方、委託研究費が増加

【遺伝子組換えカイコ事業】

単位:千円	38期	39期	増減
売上高	17,473	17,575	+101
原価・販管費	163,247	148,061	△15,186
営業利益	△145,773	△130,485	+15,288

【売上の状況】

iPS細胞等の培養足場材として有用である
ラミニン511-E8のほか各種抗体や受託等
※新型コロナウイルス感染症の目立った影響なし

【コストの状況】

抗HIV抗体の製造方法の変更により、減少傾向

【検査事業】

単位:千円	38期	39期	増減
売上高	38,645	26,394	△12,250
原価・販管費	51,179	44,311	△6,867
営業利益	△12,534	△17,917	△5,383

【売上の状況】

※新型コロナウイルス感染症拡大による影響が響く
「LipoSEARCH」に関連する取引先の活動が停滞
脂質異常症治療薬の開発が減少し、大型案件減少

【コストの状況】

営業部門の諸経費が減少

【化粧品関連事業】

単位:千円	38期	39期	増減
売上高	4,491	3,290	△1,200
原価・販管費	17,279	13,216	△4,063
営業利益	△12,788	△9,925	+2,862

【売上の状況】

国内通信販売は、減少

欧州は、販売開始もコロナ禍の影響で停滞

中国は、引き続き商標問題解決に向けて活動中

【コストの状況】

販売経費の節減

【連結貸借対照表の概要】

単位：百万円		2021年3月期 第2四半期連結			特記事項
		構成%	前年度末%		
流動資産	1,364	65.0	△14.4	【主要な資産の前期末差】 ・現預金 △158 ・売掛債権 △18 ・投資有価証券 △49	
(現預金)	(875)	(41.7)	△15.3		
固定資産	734	35.0	△5.8		
資産合計	2,099	100.0	△11.5		
流動負債	353	16.8	△11.1	【主要な負債の前期末差】 ・借入金 △23	
(転換社債)※1	(200)	(9.5)	0		
固定負債	27	1.3	+2.8	【転換社債の状況】 ※1 (トランスジェニック) 償還期限：2021年3月1日 未行使残高：200,000株 行使価格：1,000円	
負債合計	381	18.2	△10.2		
純資産合計	1,717	81.8	△11.8		
負債純資産合計	2,099	100.0	△11.5		

【連結キャッシュ・フロー】

単位:百万円	2021年3月期 第2四半期	主な要因
現金及び現金同等物の期末残高	809	前連結会計年度末と比べ 164百万円減少
営業活動による キャッシュ・フロー	△129	【増加要因】 売掛債権の減少(回収) 18百万円 持分法による投資損失 49百万円 【減少要因】 税金等調整前四半期純損失 228百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△8	定期預金等の預入による支出 9百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△23	長期借入金の返済による支出 33百万円

■ 今後の展開

【連結】

(金額:百万円)

	2021年3月期 通期予想	上期実績	下期目標	特記事項
売上高	549	247	302	【売上上期比較増加要因】 ・診断・試薬事業部 ⇒キット・抗体が回復傾向 ⇒受託サービス安定受注 ⇒BSEキットの安定供給 ・遺伝子組換えカイコ事業 ⇒予算並み ・検査事業 ⇒中型案件による売上増 ・化粧品事業 ⇒上期並み 【売上原価・販管費上期比較増減要因】 ・売上増による売上原価の増加 ・抗HIV抗体の生産方法の変更による 研究開発費の減少
売上原価 販管費	857	425	432	
営業利益	△308	△177	△130	
経常利益	△410	△227	△183	
親会社株主に帰属 する当期純利益	△430	△230	△200	

体外診断用医薬品の研究開発テーマと進捗状況

赤字⇒今上期更新

標的分子	コルチゾール	CTP(Cochlin-Tomo-Protein)	Titin-Nフラグメント	ATGL (TGCV関連タンパク質)	VEGF
対象疾患	クッシング病 アジソン病 等	外リンパ瘻	筋ジストロフィー	中性脂肪蓄積心 筋血管症	クロウ・深瀬 (POEMS)症候群
申請区分	既存(クラスⅠ)	新規(クラスⅢ)	新規(クラスⅢ)	新規(クラスⅢ)	新規(クラスⅢ)
共同研究先	輸入製品	・埼玉医科大学 ・試薬販売業者	・神戸大学 ・昭和大学	大阪大学	製薬企業
進捗	上市済み	医薬品申請済 (試薬販売業者)	医薬品申請 準備中	開発終了し 評価中	医薬品申請済 (試薬販売業者)
IBLの役割	医薬品製造販売	・試薬開発 ・受託製造	・試薬開発 ・医薬品申請	・試薬開発 ・医薬品申請	・受託製造

(抗HIV抗体の実用化について)

《遺伝子組換えカイコ生産系からCHO細胞生産系に変更することを決定》

※2020年8月6日公表の「抗HIV抗体の製造方法の変更および資金使途変更に関するお知らせ」を参照ください。

今後は、当社のグループ企業である「株式会社CURED」が中心となり、進めて参ります。

(今後の役割)

【不採算部門からの脱却】

診断薬原料の大量供給の安定化

⇒大量受注に備えて体制構築

「ネオシルク®-ヒト型コラーゲンⅢ」の製品化

⇒今期中の製品化を目指す

新規製品の開発および受託事業を展開

⇒グループ全体での営業活動

【医薬品シーズの研究開発を継続】

今までの失敗や経験を踏まえ、目的のタンパク質や抗体の収量を10倍以上にする基礎研究に注力

LipoSEARCHによる検査サービスの主な検査領域は生活習慣病関連です。
この領域における検査に対する需要は、国内にとどまらず、むしろ海外において、
今後増加するものと予想されます。

1. IBL藤岡研究所へコレステロール単ラインHPLCシステムの移設、運用開始

→導出のための単ラインシステムの確立（→国内自由診療への展開）

2. 「海外・研究」市場をターゲットとしたパートナー検索

→技術移転

→海外での測定運用

→コロナ禍で停滞中

SNSを活用して

情報収集、営業活動再開



【検査事業】 新規サービス開始 自由診療への展開

検査会社を通じて、大学病院の人間ドック検査の一部の項目を受注開始

→コレステロール精密測定（超悪玉コレステロール濃度、小型LDL粒子サイズ）の測定を藤岡研究所内、IBL解析センターで実施中

大学
研究所



病院



検診、研究検査、自由診療等の検体

大手検査会社

検体



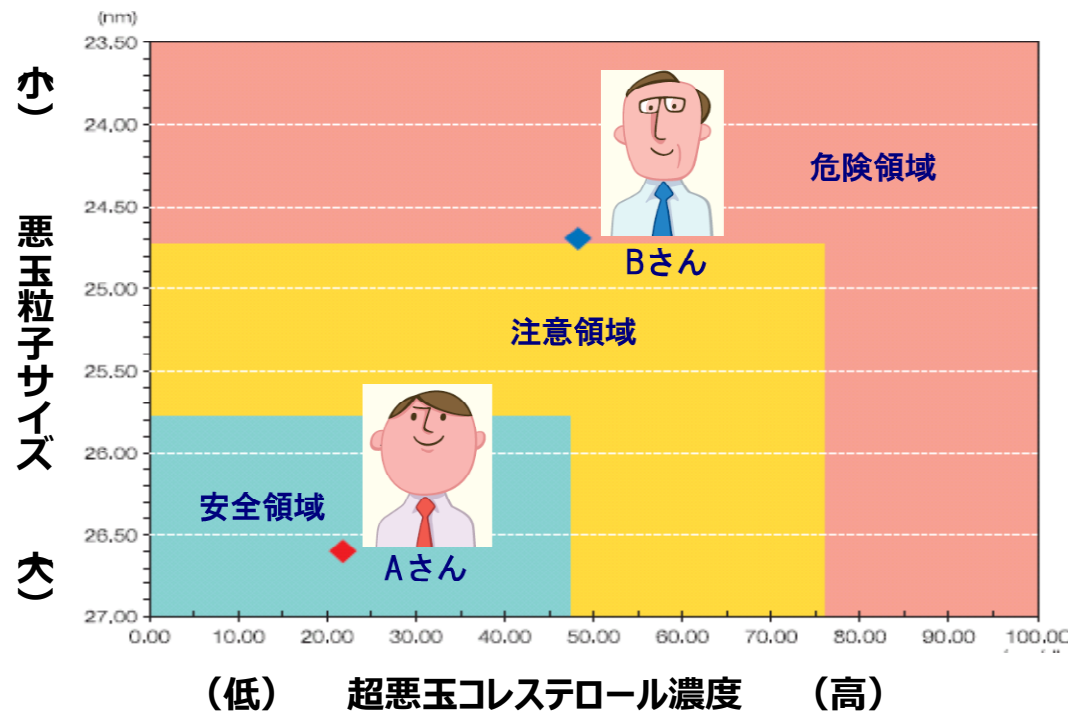
結果報告

IBL解析センター



【検査事業】 新規サービス開始 コレステロール精密測定

超悪玉コレステロール濃度、悪玉粒子サイズを測定します。
一般検査では分かりづらい、メタボ（内臓脂肪蓄積）と動脈硬化の
リスクを併せて判定するサービスです。



粒子サイズが小さく
コレステロール濃度
が高いほど
危険性が高まります

MetaboCHART による判定は、腹部CTによる検査結果と一致
病態の進行リスクを捉えることが可能

化粧品「frais vent」

商標問題

中国市場における「frais vent」の「商標問題」

⇒第3Q決算発表時において、今後の方向性を開示出来る見込み

欧州市場での展開

⇒欧州における新型コロナウイルス感染拡大第2波の影響により、販促活動及び代理店の事業活動に制限⇒通販サイトの立ち上げ

化粧品原料「ヒト型コラーゲン」

(ヒト型コラーゲンⅢ)

開発が完了し、INCI名称を取得しております。現在、化粧品業界で待望されており、需要に応えるべく、大量生産の開発を進めております。

⇒今期中の製品化を目指す



本発表において提供される資料ならびに情報は、当社経営陣が現時点において入手可能な情報によって判断したものであり、不確実である情報から得られた多くの仮定や考えによって作成されております。実際の成果は、さまざまな要素によって変化するため、業績見通し、開発見通しと大きく異なる結果となり得ることをご承知置きください。

実際の業績に影響を与える要素には、国内および国際的な経済情勢、業界ならびに市場の状況、金利および通貨為替の変動、新製品上市の遅延、導出先企業における開発の進捗の遅れ、技術的進歩、競合他社による特許の獲得、国内外の政府による法規制の変更などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。